

次世代エネルギーマネジメントビジネスモデル実証事業

平成26年度概算要求額 138.0億円

【うち優先課題推進枠93.0億円】

商務情報政策局 情報経済課

03-3501-0397

事業の内容

事業の概要・目的

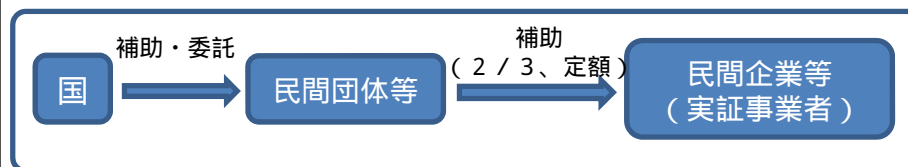
(目的)

一般家庭へのエネルギーマネジメントを本格的に普及させていくためには、その担い手として、多くの家庭を束ねて最適なエネルギー管理サービスを提供する事業者（アグリゲーター）の存在が不可欠です。一方、このような家庭部門におけるアグリゲーターについて、持続可能なビジネスとして成立させるためには、エネルギー管理サービスに留まらず、様々な生活支援サービスと一体として提供していくことが必要です。

本事業では、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）等を通じて取得される電力利用データを利活用し、新たなサービスを創出・実証する事業者に対する補助を行います。

これにより、家庭部門に対する次世代のエネルギーマネジメントビジネスのモデルを構築し、その後の横展開を通じて、省エネ・ピーク対策に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

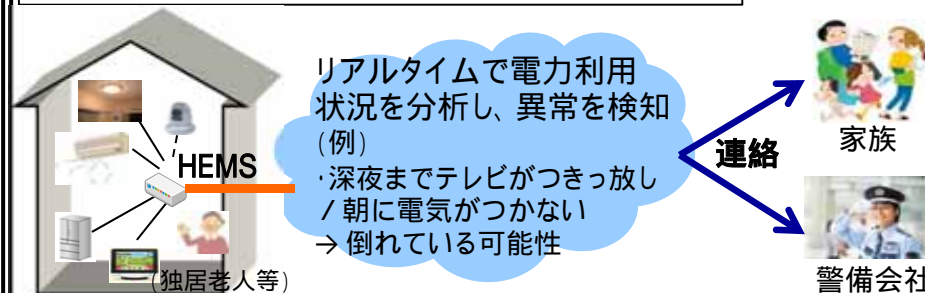
一定地域の家庭（1万世帯程度を想定）に対し、HEMS、スマートメーターを導入し、エネルギーマネジメントサービスを提供。

併せて、取得された電力利用データを活用し、地元商店と連携した節電誘導クーポンの発行、見守りサービス等の新サービスのビジネスモデルを実証。電力利用データの利活用に関するルール等についても検討・検証し、消費者が安心してサービスを受けられる環境を整備。

エネルギー管理事業者（アグリゲーター）



新たな生活サービスのイメージ（見守りサービスの例）



スマートマンション導入促進対策事業

平成26年度概算要求額 83.0億円（新規）

商務情報政策局 情報経済課
03-3501-0397

事業の内容

事業の概要・目的

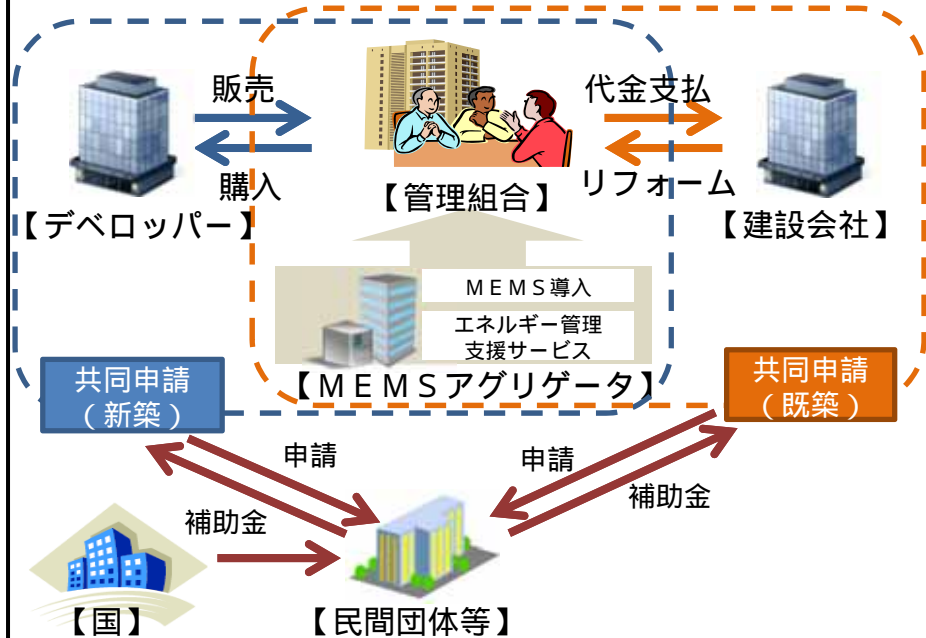
- 震災以降のエネルギー問題を契機として、エネルギーを無理なく、賢く利用することを可能とし、また、電力需給逼迫時のデマンドレスポンス等の観点から、エネルギーセキュリティの強化にも繋がるエネルギーマネジメントに対する社会的関心が高まっています。
- この中で、一定の戸数がまとまって存在し、省エネ等による経済効果が比較的高いことから潜在的需要が見込まれるマンションについて、アグリゲータを通じて導入されるMEMS（マンションエネルギーマネジメントシステム）の設置費用の一部を補助します。
- これにより、初期需要創出によるコスト低減を促し、民間主導の市場創出を早期に実現することで、中長期的なエネルギー対策に寄与することを目的とします。

スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

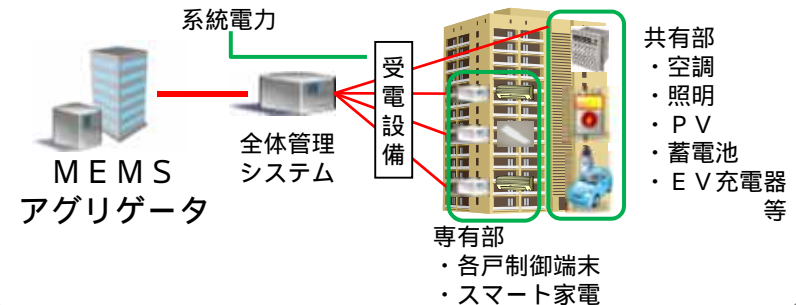


事業イメージ

「MEMSアグリゲータ」がエネルギー管理をすることを前提とし、導入後も効率的・効果的な省エネ等を実現。



<スマートマンションのイメージ>



中小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業

平成26年度概算要求額 91.0億円（新規）

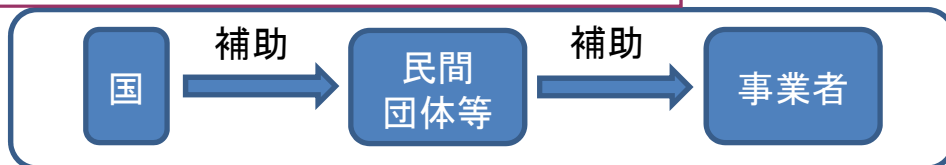
商務情報政策局 情報処理振興課
03-3501-2646

事業の内容

事業の概要・目的

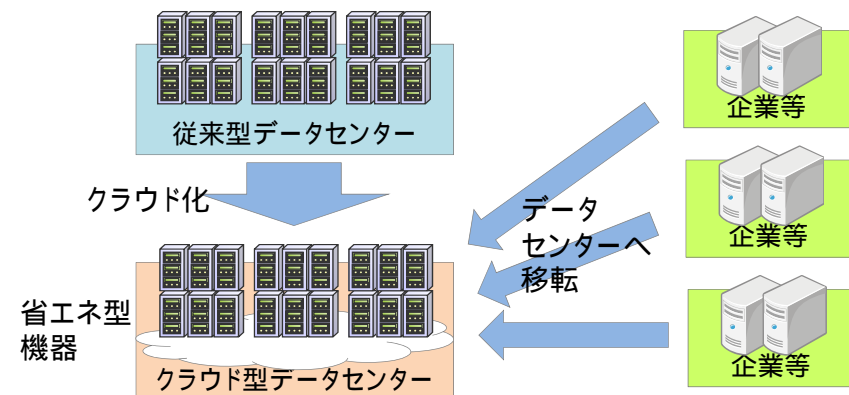
- インターネットの普及、サーバの低価格化、携帯端末等の普及により、社会で取扱われるデータ量が急増し、データセンターの需要が世界的に高まり、今後の成長分野として期待されています。
- また、大震災を契機に情報システムや事業継続のためのバックアップシステムをデータセンターに移転・保持する機運が高まっていますが、導入コストの問題により広く導入されるには至っていません。
- 一方、データセンターは我が国全体の消費電力量の約1%を超えて増大しており、電力需給への圧迫が危惧されています。さらに、電力価格の高騰のため、我が国のデータセンターの国際競争力が低下しています。
- このため、本事業の実施により、逼迫する電力需給への対策を図ると同時に、事業継続性の向上と我が国のデータセンターの国際競争力強化を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- データセンターを利用したクラウド化支援
中小企業等が自前で保有する情報システム等を、省エネ・事業継続性の向上に有効なクラウド型データセンターへ移転するために必要な支援を行う。
- クラウド基盤ソフトウェア導入実証
既存の中小データセンターをクラウド化し有効に活用するために必要な高度なクラウド基盤ソフトウェアの導入実証を行う。
- 省エネ型データセンター構築実証
中小企業等の選別に資するようデータセンターにおける国際的省エネ度評価指標の導入を進めるため、サーバ機器等の導入とその評価をあわせて行う。



定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業

平成26年度概算要求額 130.0億円（新規）
【うち優先課題推進枠 50.0億円】

商務情報政策局 情報通信機器課
03-3501-6944

事業の内容

事業の概要・目的

震災以降のエネルギー問題を契機として、需要側で電力需要を削減するピークコントロールに対する社会的関心が高まっています。

電力の需要側に定置用リチウムイオン蓄電設備を設置することで、再生可能エネルギー大量導入時の電力系統の安定化や、電力需給のピークコントロールなど、社会システムの課題解決が期待されます。

本事業では、導入時の費用を補助することで定置用リチウムイオン蓄電設備の普及拡大を通じて、量産効果による価格低減を図り、将来的には自立的に普及が進むことを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助

補助（1/2・1/3）

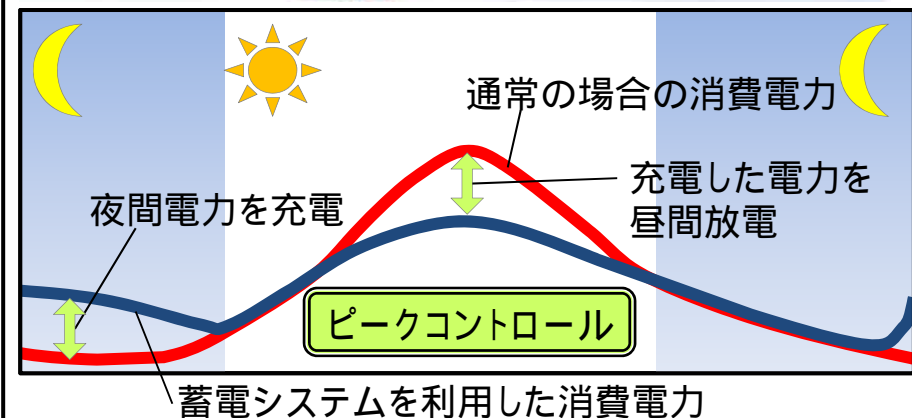
国

民間団体等

設置者

事業イメージ

電力需給のピークコントロールが可能となる定置用リチウムイオン蓄電設備の導入を支援します。



クリーンデバイス多用途実装戦略事業

平成26年度概算要求額 20.0億円（新規）

商務情報政策局 情報通信機器課
03-3501-6944

事業の内容

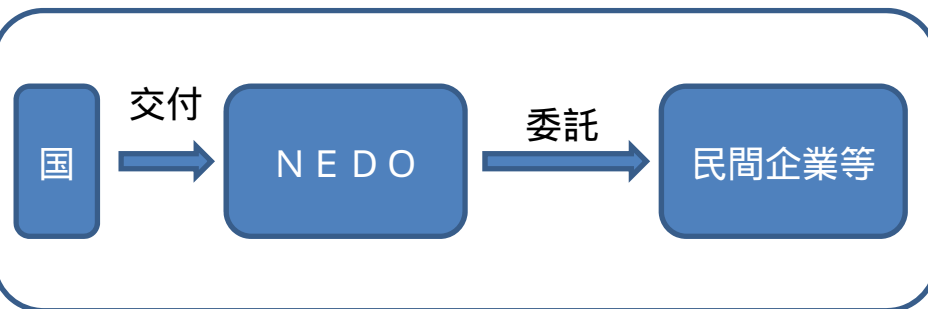
事業の概要・目的

情報通信機器等のエネルギー利用効率向上及びエネルギー消費削減を進める上で、次世代半導体等の革新的デバイスは非常に大きなポテンシャルを有しています。

従来、利用を想定してきた機器だけではなく、様々な製品・サービスへと用途を拡大することで、革新的デバイスが持つ省エネルギー効果を最大限活用することが必要です。

このため、本事業では、提案公募により特に大きな省エネルギー効果が期待される革新的デバイスを選定し、多様な用途に実装すべく標準化・共通化、信頼性・安全性担保の方針等を整理し、広く普及拡大させるための基盤整備を行います。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

大きな省エネポテンシャルが期待される革新的デバイス

革新的デバイス（例）

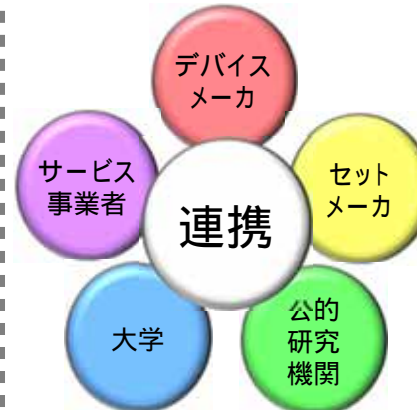


GaNデバイス



次世代不揮発性メモリ

デバイスメーカーだけでなく、川上から川下まで様々な事業者が連携して革新的デバイスの新しい用途を開拓



多用途実装戦略の策定

革新的デバイスを多様な用途に活用するために必要な基盤を整備
・ユースケースの整理
・標準化・共通化の検討
・信頼性・安全性担保の方針策定等

新しい製品・サービスに実装



革新的デバイスが持つ省エネルギー効果を最大限活用